



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社アイリッジ 上場取引所 東
 コード番号 3917 URL https://iridge.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 健太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 森田 亮平 (TEL) 03-6441-2325
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後 営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	1,332	19.2	△32	—	△40	—	△45	—	△49	—
2024年3月期第1四半期	1,117	8.8	△189	—	△208	—	△204	—	△155	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △52百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 △149百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△6.64	—
2024年3月期第1四半期	△21.93	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,779	2,361	39.5
2024年3月期	5,501	2,224	39.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 2,284百万円 2024年3月期 2,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後 営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,400	12.0	150	—	120	—	110	—	70	9.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 調整後営業利益=営業利益+株式報酬費用+M&Aにより生じた無形資産の償却費用+その他一時費用

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	7,549,254株	2024年3月期	7,190,854株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	170株	2024年3月期	170株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	7,434,868株	2024年3月期1Q	7,088,482株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「Tech Tomorrow ～テクノロジーを活用して、わたしたちがつくった新しいサービスで、昨日よりも便利な生活を創る～」をミッションとして掲げ、このミッションの下、アプリビジネス事業、ビジネスプロデュース事業、フィンテック事業の3つを報告セグメントとして、開発力とビジネス創出力という当社グループの強みを活かした様々なサービスを展開しています。アプリビジネス事業では、小売・金融・モビリティ業界を中心とした顧客企業に対して、スマートフォンアプリの企画・開発・運用支援やアプリマーケティングツール「FANSHIP」やアプリビジネスプラットフォーム「APPBOX」をSaaS型で提供しています。ビジネスプロデュース事業では、顧客企業のパートナーとして事業戦略・DX戦略の立案からサービス開発・グロースハックまでを一気通貫して支援し、顧客企業の新規事業開発やマーケティングに関する課題をワンストップで解決しています。また、フィンテック事業では、主に地方自治体や金融機関に対して、地域で発行・利用可能な通貨や商品券を電子化し流通させるデジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」を提供しています。

当社グループでは、今後の更なる成長とミッションの実現に向け、2027年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画を2024年5月に策定しました。本中期経営計画においては「当社グループの強みである開発力とビジネス創出力を活かした顧客企業のTech & Innovation Partnerへの成長」というテーマを掲げ、5つの成長戦略を掲げています。これらの成長戦略の実行を通じて、当社グループの開発力やビジネス創出力の活用と顧客企業とのパートナーシップの強化による顧客提供価値の向上を図り、事業領域を拡張していくことを目指しています。

当第1四半期連結会計期間においては、アプリビジネス事業では、アプリビジネスプラットフォーム「APPBOX」への投資を継続したほか、ディップ株式会社との資本業務提携を実施し、新たなDXサービスの提供開始に向けた取り組みを開始しました。ビジネスプロデュース事業では、今後の事業拡大を見据えた組織体制の強化を進めました。また、フィンテック事業では、行政DXのインフラとしての機能拡張を進めるべく、デジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」への投資を継続しました。

以上の結果、売上高1,332,303千円（前年同期比19.2%増）、営業損失40,819千円（前年同期は営業損失208,895千円）、経常損失は45,729千円（前年同期は経常損失204,864千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は49,335千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失155,417千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

以下のセグメント別売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいます。

なお、中期経営計画2027（Tech & Innovation Partner）において定めた業績目標の達成に向けた進捗を明確に示すとともに、事業内容をより明確に表現するため、報告セグメントを従来の「OMO事業」及び「フィンテック事業」から、「アプリビジネス事業」「ビジネスプロデュース事業」及び「フィンテック事業」の3区分に当第1四半期連結会計期間より変更しています。前年同期比については、前期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えて算出しています。

(アプリビジネス事業)

アプリビジネス事業では、スマートフォンアプリ開発やアプリマーケティングを中心としたデジタルマーケティング関連の需要は堅調に推移しました。また、当社の次期主力プロダクトであるアプリビジネスプラットフォーム「APPBOX」への先行投資に伴う費用を計上しました。この結果、当セグメントの売上高は938,859千円（前年同期比13.3%増）となり、セグメント利益は155,837千円（前年同期比924.4%増）となりました。

(ビジネスプロデュース事業)

ビジネスプロデュース事業では、今後の事業拡大を見据えた組織体制の強化を継続しており、新規顧客の獲得が進捗しました。この結果、当セグメントの売上高は316,564千円（前年同期比34.4%増）となり、セグメント利益は1,763千円（前年同期はセグメント損失47,324千円）となりました。

(フィンテック事業)

フィンテック事業では、デジタル地域通貨プラットフォーム「MoneyEasy」の既存導入先を中心に取引が拡大し、順調に進捗しました。この結果、当セグメントの売上高は77,600千円（前年同期比39.5%増）となり、セグ

メント損失は25,964千円（前年同期はセグメント損失5,236千円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて278,097千円増加の5,779,854千円となりました。これは主に現金及び預金が507,453千円増加、契約資産が131,138千円増加した一方、受取手形及び売掛金が415,027千円減少したこと等によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて140,750千円増加の3,417,973千円となりました。これは主に預り金が454,069千円増加した一方、買掛金が106,833千円減少、賞与引当金が135,622千円減少、長期借入金が60,000千円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末と比べて137,347千円増加の2,361,881千円となりました。これは主に資本金が94,976千円増加、資本剰余金が94,976千円増加した一方、利益剰余金が49,335千円減少したこと等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日の「2024年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,871,732	3,379,185
受取手形及び売掛金	1,133,074	718,046
契約資産	89,003	220,141
電子記録債権	5,821	145
仕掛品	21,566	59,187
その他	186,693	177,757
貸倒引当金	△51,000	△51,000
流動資産合計	4,256,891	4,503,465
固定資産		
有形固定資産	57,849	52,465
無形固定資産		
のれん	133,455	128,695
ソフトウェア	725,078	741,089
ソフトウェア仮勘定	—	24,235
その他	154	140
無形固定資産合計	858,687	894,160
投資その他の資産		
投資有価証券	19,720	18,780
繰延税金資産	238,494	233,458
その他	70,114	77,523
投資その他の資産合計	328,328	329,762
固定資産合計	1,244,865	1,276,389
資産合計	5,501,757	5,779,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	458,836	352,002
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	10,795	5,298
預り金	974,076	1,428,146
賞与引当金	189,194	53,571
その他	186,172	180,806
流動負債合計	2,559,074	2,759,825
固定負債		
長期借入金	675,000	615,000
資産除去債務	43,147	43,147
固定負債合計	718,147	658,147
負債合計	3,277,222	3,417,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,564	1,302,540
資本剰余金	1,375,782	1,470,758
利益剰余金	△438,545	△487,881
自己株式	△270	△270
株主資本合計	2,144,530	2,285,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	△500
その他の包括利益累計額合計	123	△500
新株予約権	13,282	13,282
非支配株主持分	66,598	63,952
純資産合計	2,224,534	2,361,881
負債純資産合計	5,501,757	5,779,854

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,117,982	1,332,303
売上原価	872,285	933,845
売上総利益	245,696	398,458
販売費及び一般管理費	454,592	439,278
営業損失(△)	△208,895	△40,819
営業外収益		
受取利息	9	390
受取配当金	—	200
受取手数料	4,000	1,986
雑収入	1,552	33
営業外収益合計	5,563	2,610
営業外費用		
支払利息	1,371	1,932
株式交付費	—	5,453
為替差損	64	42
雑損失	96	92
営業外費用合計	1,533	7,520
経常損失(△)	△204,864	△45,729
税金等調整前四半期純損失(△)	△204,864	△45,729
法人税、住民税及び事業税	900	900
法人税等調整額	△49,898	5,350
法人税等合計	△48,998	6,250
四半期純損失(△)	△155,866	△51,980
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△449	△2,645
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△155,417	△49,335

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△155,866	△51,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,877	△624
その他の包括利益合計	5,877	△624
四半期包括利益	△149,989	△52,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△149,540	△49,959
非支配株主に係る四半期包括利益	△449	△2,645

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	アプリビジネス事業	ビジネスプロデュース事業	フィンテック事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	827,845	235,621	54,515	1,117,982	—	1,117,982
セグメント間の内部売上高又は振替高	720	—	1,125	1,845	△1,845	—
計	828,565	235,621	55,640	1,119,827	△1,845	1,117,982
セグメント利益又はセグメント損失(△)	15,212	△47,324	△5,236	△37,349	△171,546	△208,895

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額のうち3,073千円はセグメント間取引消去、△174,619千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	アプリビジネス事業	ビジネスプロデュース事業	フィンテック事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	938,139	316,564	77,600	1,332,303	—	1,332,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	720	—	—	720	△720	—
計	938,859	316,564	77,600	1,333,023	△720	1,332,303
セグメント利益又はセグメント損失(△)	155,837	1,763	△25,964	131,636	△172,456	△40,819

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額のうち4,802千円はセグメント間取引消去、△177,259千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、中期経営計画2027(Tech & Innovation Partner)において定めた業績目標の達成に向けた進捗を明確に示すとともに、事業内容をより明確に表現するため、報告セグメントを従来の「OMO事

業」及び「フィンテック事業」から、「アプリビジネス事業」「ビジネスプロデュース事業」及び「フィンテック事業」の3区分に変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成していません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	55,798千円	75,346千円
のれん償却額	17,117千円	4,759千円

(重要な後発事象)

(新株予約権(有償ストック・オプション)の発行)

当社は、2024年7月26日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、新株予約権を発行することを決議いたしました。その概要は次のとおりです。

(1) 新株予約権の募集の目的及び理由

2027年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画2027(Tech & Innovation Partner)を策定し、新たな成長戦略に基づく業績目標を2024年5月に公表しました。本新株予約権は、中期経営計画に対するコミットメントをより一層高めることを目的として、当社グループの役職員に対して、有償にて新株予約権を発行するものです。

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 325,100株

(3) 新株予約権の発行価額

本新株予約権1個当たりの発行価額は、200円とする。

(4) 新株予約権の総数

3,251個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数 100株)

(5) 新株予約権の割当を受ける者

当社取締役 5名

当社従業員 17名

当社子会社の取締役 3名

当社子会社の従業員 4名

(6) 新株予約権を行使することができる期間

2027年7月1日から2028年8月14日まで

(7) 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権1個当たり 45,000円(1株当たり 450円)

(8) 新株予約権の割当日

2024年8月14日

(9) 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社の連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書)に記載された売上高と調整後営業利益が、当該(a)、(b)に掲げる条件を満たした場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ当該各条件に掲げる割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を限度として、これ以降本新株予約権を行使することができる。

- (a) 2026年3月期及び2027年3月期において、売上高が7,200百万円を超過し、かつ調整後営業利益が300百万円を超過した場合
行使可能割合：50%
- (b) 2027年3月期において、売上高が8,200百万円を超過し、かつ調整後営業利益が500百万円を超過した場合
行使可能割合：100%

なお、当該調整後営業利益は、当社の有価証券報告書に記載される営業利益に、のれん償却費、株式報酬費用、企業買収等により生じた無形資産の償却費用、及びその他一時費用を加算した額とする。また、上記における売上高と調整後営業利益の判定に際しては、適用される会計基準の変更や当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し当社の連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合には損益計算書）に記載された実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。また、国際財務報告基準の適用、決算期の変更等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。

- ② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。
- ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。